

最先端観光コンテンツ インキュベーター事業

「地域の自然体験型観光充実に関する協議会」第2回協議会 議事要旨

日時： 2019年1月24日（木）13:00～15:00

場所： AP 東京八重洲通り貸会議室（KPP 八重洲ビル 12 階）

出席者： 別紙「出席者名簿」のとおり

議題： 1. 開会

2. 議事

- ・ 協議会の概要について
- ・ 各種関連する会議の報告
- ・ 調査結果の報告と協議
- ・ ガイドライン（ナレッジ集）の内容の説明と協議
- ・ モデル事業の結果報告

3. 閉会

概要：

開会の挨拶後、事務局より議事の協議会の概要、各種関連する会議の報告、調査結果の報告、ガイドライン（ナレッジ集）の内容の説明、モデル事業の結果報告について説明し、議論を行った。以下、その要約。

1. 調査結果の報告と協議

■ 我が国の今後の対応策について

- 事業者コンテンツの開発・提供に取り組んでもらうためには、短期的な取組だけではなく、各地域で真剣に取り組んでもらうために、長期的なゴール・方針を明確に示す必要がある。
 - ・ ゴール設定がないと、具体的に何から始めたらよいか優先順位が決められないため、目標を決めることが最優先事項である。
 - ・ ニュージーランドも時間をかけて観光を産業として確立させてきた。これらの国から学ぶとともに、日本の政策の流れや現状を踏まえてどのようなやり方があるのか日本も道筋を見せる必要がある。
 - ・ ゴール設定や戦略、方針が共通認識として持てると話がまとまりやすいのではないか。
- 世界的にトップを目指せる地域とそうでない地域など、様々な地域があるため、カテゴリ別、段階別にどのような目標設定を行うかでやり方が変わってくる。
 - ・ 都市部、地方部でも異なるため、全体の話なのか、個々の話なのか、注力すべきところを明確にする必要がある。
- この地域であれば商売ができる、という環境を作ることが大事であり、ビジネスチャンスを探している事業者と地域をコーディネートする人材の育成も大事である。コーディネートは組織であればできるというものでもなく、信用できる人材が属人的に行っているのが現状であり、人材育成にあたっては必要な役割を見据えた上で取り組むことが重要である。
- どのような人材や事業者を育てるのか、産業としての確立を目指すのであれば、淘汰される事業者もいることを組み込んだうえでビジョンを描く必要がある。
- 日本はニュージーランドやオーストラリアと比べると魅力ある仕事がたくさんあるなど、産業構造の違いがある。人材確保のためには、儲かる仕事、カッコいい仕事など魅力ある産業にする必要がある。そのためには稼げる事業者を育成することが必要である。
 - ・ ガイド業を稼げる仕事にするためには、一人当たり生産性を向上させることが必要である。一方で小規模零細事業者が単独で人というアセットを確保し続けていくことは難しいので、地域あるいは業界全体でガイド

の流動化が必要。シーズンによる閑散期の人材の流動化、雇用の流動化が進めば人材確保につながる。

- ・ カッコいい仕事にするには、最先端の仕事であるように見せることが重要である。例えば、観光産業の中で、ガイド産業は兼業や副業で実施できる副業先進職種であり、稼げる仕事であるという認識となることではないか。
- ・ 地域内で川、山、雪などのカテゴリ毎に、コミュニティが分立しており、その域内の人材をつなぐことで雇用の流動化が上がり、人材確保の根本的な解決につながるように思われる。
- ガイド人材に限らず、国、自治体、DMO を含めて国全体で観光人材が不足している。
- 普通のガイドではなく、地域に根付いたスキルを持たせることも大事である。地域ならではの良さを伝えられる技術を持った人材は強い。
- 特定の地域でも、事業者がばらばらのエリアで事業を行うことで資源が荒れてしまい、経費がかかったり利用者のアクセスも悪くなったりするため、インフラ整備が必要である。その際、観光客のマーケティングやアクセシビリティを考えたゾーニングを決めることも必要である。
- ・ 人気エリアでは、事業者数の制限を行うことでダンピングを防ぎ、かつ、事業者は付加価値を付けて単価を維持することができれば、産業の発達につながる。
- ・ ニュージーランドではトレッキングルートを利用できる事業者数を限定し、オフシーズンはルートを休ませ、資源の回復につなげることで高付加価値化に取り組み、ガイドの質の向上などの好循環を生み出している。
- 行政ではなく、他産業や住民を巻き込み応援してもらうことで、不可欠な産業であるという認識を共有できる関係性をつくることが大事である。アクティビティ事業者と地域事業者の関わりがない取組はうまくいかない。

2. ガイドライン（ナレッジ集）内容の説明と協議

■ ナレッジ集で言及すべき内容

- 行政の支援は持続可能性が不透明なため、持続的に運営費が確保できる仕組みがあると良い。その中で行政がナレッジ集を活用し支援できるよう、仕組みに関する記載もできるとよい。
- 他国の産業の変遷を踏まえ、我が国での資源活用の方向性や認証制度の検討のほか、労働基準法や教育関連など他省庁も含めて国サイドで検討してほしい内容が多い中、地域に対して頑張って動いてほしいと言われても難しい。本事業の調査内容を、ナレッジ集に集約するだけでなく、他省庁も含めて得た情報をどのように継続的に活用して、何に具体的に取り組むのかを検討して

ほしい。

- ナレッジ集は新規参入のきっかけとしては良いが、その後の具体的なステップに応じたアドバイスを得られるとなお良い。
- 具体的な目標を見据え、既に存在するガイドラインの見直しやルールの整理など、まずはタイムラインを定めて各地域で段階的に検討できるようにする必要がある。
- 好事例以外にも、失敗事例を入れると動きやすい。
- ガイドには向き不向きがあるため、人材の適性チェックが必要であることも記したほうが良い。

3. モデル事業の結果報告

■ 今後の事業の方向性

- 来年度はトップオブトップを作るようなモデル事業を実施したいと考えており、こちらから事業のポイント等を提示した上での公募を検討している。人材確保の仕組み等の課題については、モデル事業を通じて検証しながら課題についても整理を進めたい（事務局）
- 人材育成のあり方やルール形成の進め方については、各業界の方々とも意見交換を行いたいと考えている（事務局）

以上